

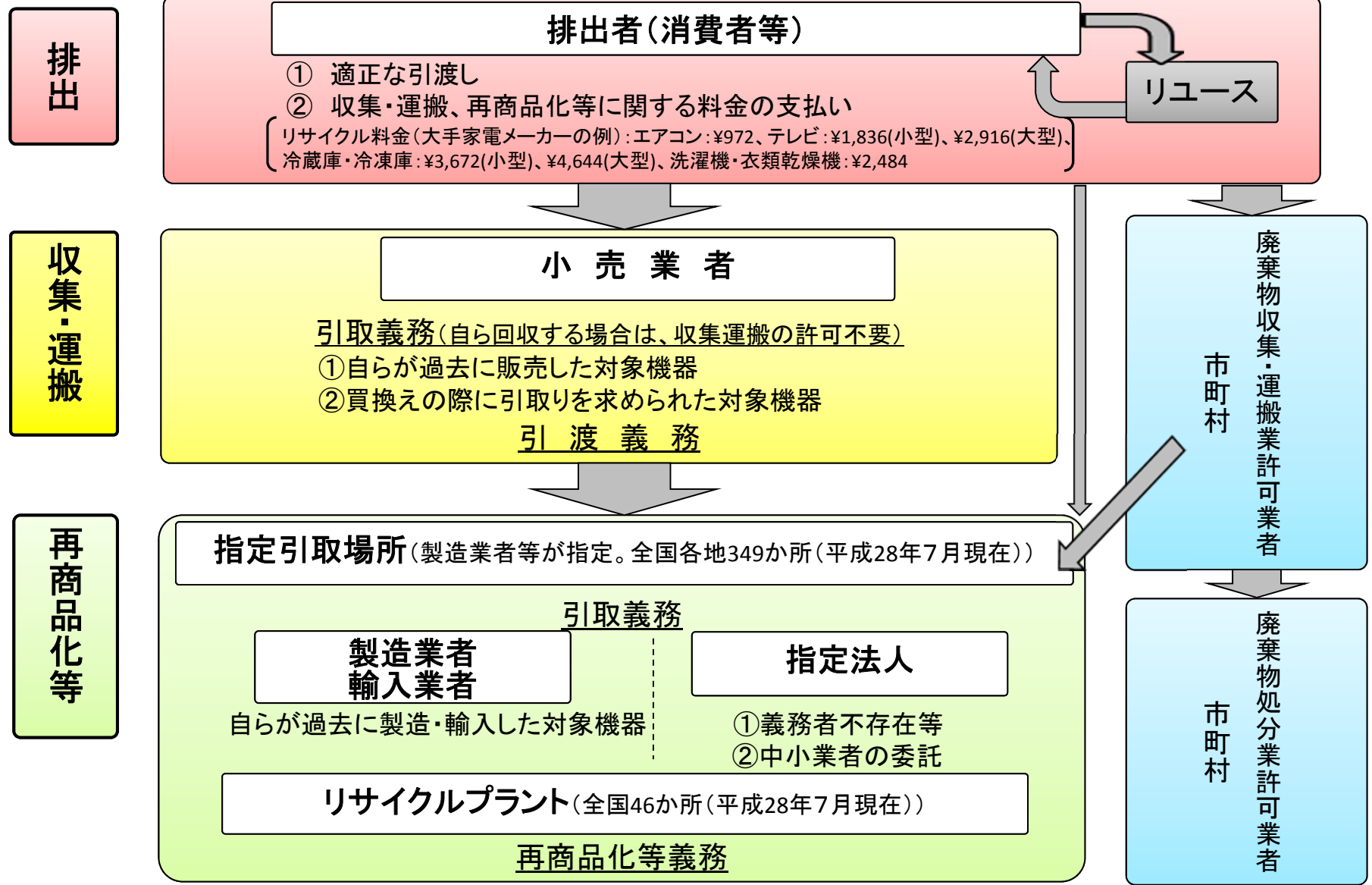
家電リサイクル法に基づくリサイクルの 実施状況等について

平成29年1月20日

経 済 産 業 省
環 境 省

家電リサイクル法のポイント

廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的(経済産業省・環境省の共管法)。



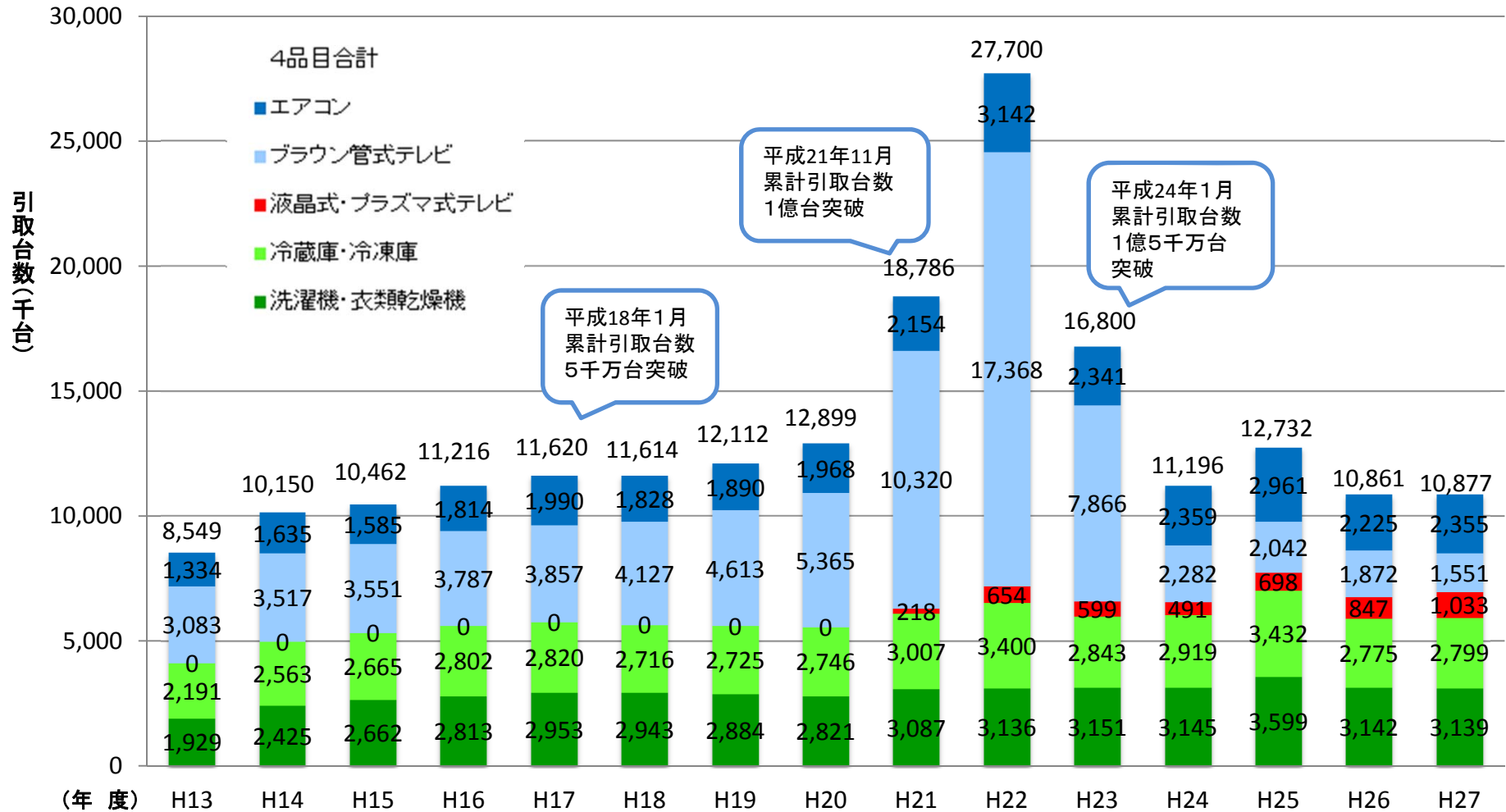
家電リサイクル法の歩み

平成13年4月	家電リサイクル法本格施行
平成16年4月	対象品目に電気冷凍庫を追加
平成18年6月	産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合において1度目の評価・検討の議論を開始
平成20年2月	「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」の取りまとめ
平成21年4月	対象品目に液晶式・プラズマ式テレビ、衣類乾燥機を追加 法定の再商品化基準の見直し
平成25年5月	産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合において2度目の評価・検討の議論を開始
平成26年10月	「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」の取りまとめ
平成27年3月	回収率目標の設定
平成27年4月	法定の再商品化基準の見直し
平成28年3月	回収率目標達成アクションプランの策定

1. 家電リサイクル制度の実績

製造業者等の指定引取場所における引取台数の推移

平成27年度、製造業者等が指定引取場所で引き取った台数は、約1,088万台となっており、平成27年度末までの累計引取台数は1億9千万台を超えている。

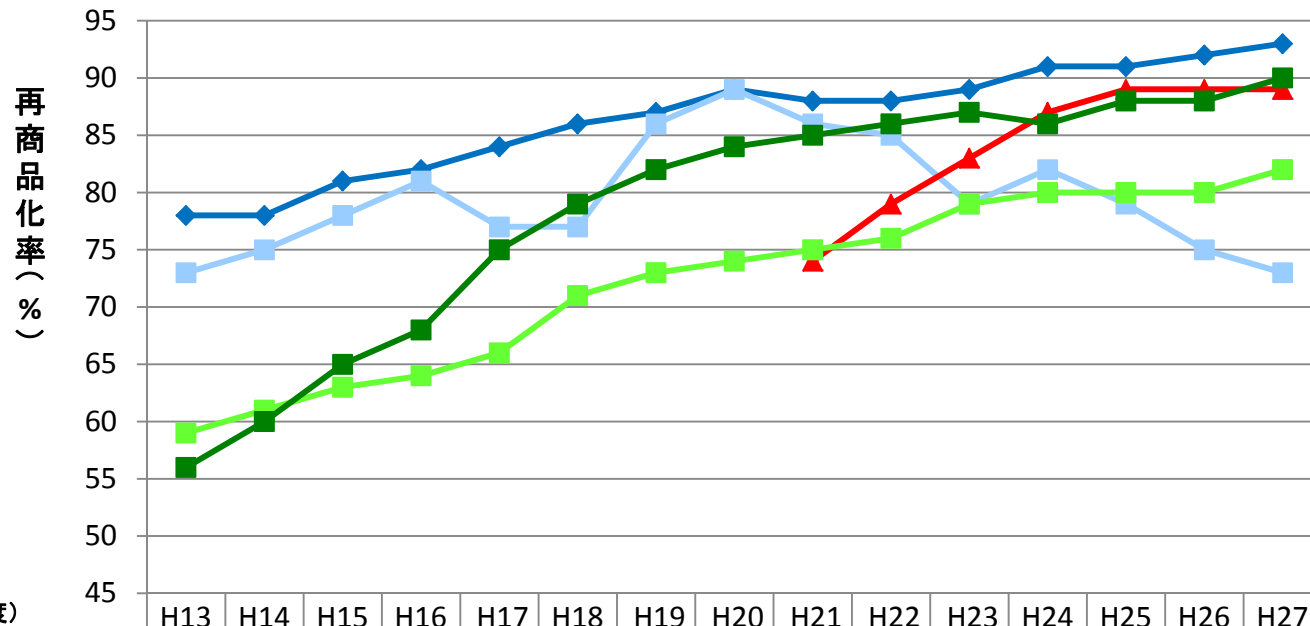


出典：平成27年度版 家電リサイクル年次報告書（一般財団法人家電製品協会）

（注）平成21年5月15日～平成23年3月31日購入分が家電エコポイント発行対象。平成23年7月24日に地上デジタル放送完全移行（岩手県・宮城県・福島県は24年4月1日に完全移行）

製造業者等における再商品化率の推移

- ◆ 家電リサイクル法に基づき、製造業者等には、再商品化基準が義務付けられている。
- ◆ 平成27年度、品目別の再商品化率は、エアコンで93%、ブラウン管式テレビで73%、液晶式・プラズマ式テレビで89%、冷蔵庫・冷凍庫で82%、洗濯機・衣類乾燥機で90%となっており、いずれも、引き続き、法定の再商品化基準を上回る実績を挙げている。



(年度)	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(再商品化基準)
◆ エアコン	78	78	81	82	84	86	87	89	88	88	89	91	91	92	93	60%(~H20),70%(H21~), 80%(H27~)
■ ブラウン管式テレビ	73	75	78	81	77	77	86	89	86	85	79	82	79	75	73	55%
▲ 液晶式・プラズマ式テレビ									74	79	83	87	89	89	89	50%(H21~),74%(H27~)
■ 冷蔵庫・冷凍庫	59	61	63	64	66	71	73	74	75	76	79	80	80	80	82	50%(~H20),60%(H21~), 70%(H27~)
■ 洗濯機・衣類乾燥機	56	60	65	68	75	79	82	84	85	86	87	86	88	88	90	50%(~H20),65%(H21~), 82%(H27~)

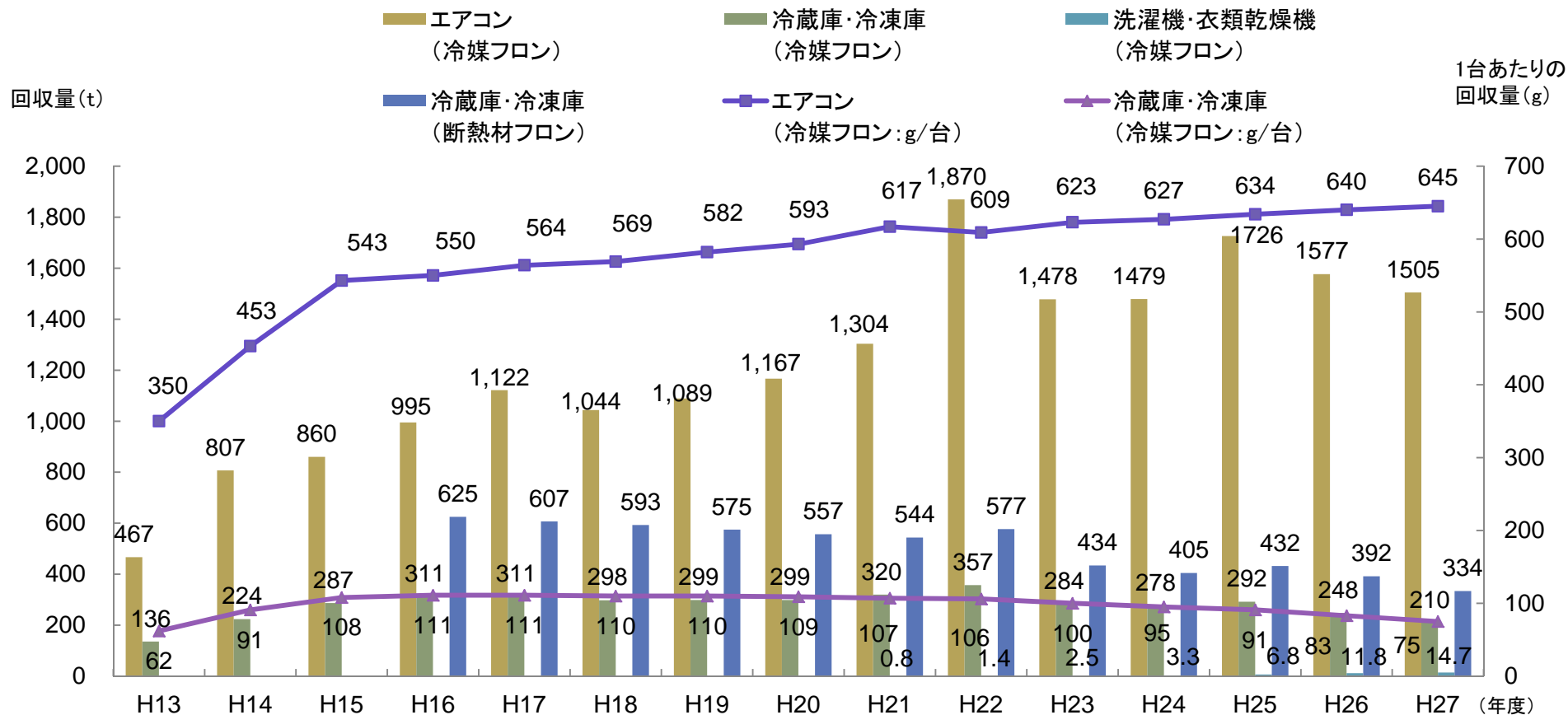
出典：平成27年度版 家電リサイクル年次報告書（一般財団法人家電製品協会）

（注1）液晶・プラズマ式テレビ及び衣類乾燥機を平成21年に対象機器に追加

（注2）平成21年度～23年度にブラウン管式テレビの再商品化率が減少したのは、一部のブラウン管ガラスが逆有償となったことによるもの。

製造業者等におけるフロン回収量の推移

- ◆ 家電リサイクル法に基づき、製造業者等には、フロンの回収・処理が義務付けられている。
- ◆ 平成27年度の回収重量は、エアコンの冷媒フロンが約1,505トン、冷蔵庫・冷凍庫の冷媒フロンが約210トン、洗濯機・衣類乾燥機の冷媒フロンが約15トン、冷蔵庫・冷凍庫の断熱材フロンが約334トンとなっている。



出典：平成27年度版 家電リサイクル年次報告書（一般財団法人家電製品協会）

（注1）平成16年度より、冷蔵庫・冷凍庫の断熱材フロンの回収が、平成21年度より、洗濯機・衣類乾燥機の冷媒フロン回収が義務付け。

（注2）洗濯機・衣類乾燥機の冷媒フロンの回収量は過小であるため、グラフとしては可視化できていない。

2. 製造業者等による再商品化等費用の実績と その内訳に関する報告等の結果

○対象者 全製造業者等

○報告等内容

- ・ 平成27年度の再商品化等費用の実績とその内訳
- ・ 製造業者等の再商品化等費用の内訳
- ・ 製造業者等の再商品化等費用の品目別収支

製造業者等の再商品化等費用の内訳(平成27年度実績)

○ 報告書には「リサイクル料金については、それを負担している消費者の理解をより一層促進するため、国は、品目ごとの費用や人件費、設備費等といった費目など、リサイクル費用を細分化して製造業者等から報告させるとともに、製造業者等の協力のもと、委託先でのリサイクルプラントがリサイクルを実施した後の資源の売却益も含めた形で可能な限り明らかにすべきである。(中略)細分化されたリサイクル費用の内訳については、製造業者等や委託先のリサイクルプラントにおける公正な競争や交渉を阻害しない範囲で、本合同会合において可能な限り公表し、リサイクル費用をより一層透明化すべきである」と記載されたところ。

○ これを踏まえ、平成25年度より新たな様式にて、製造業者等による再商品化等費用の実績とその内訳について報告徴収等を実施しているところ、平成27年度の結果は以下のとおり。

【料金収入上位5社の製造業者等の再商品化等費用の内訳について(平成27年度実績、全品目合計値)】

(単位:百万円、1台あたりは円単位)

製造業者等名 ※1	① 再商品化等 料金収入	②再商品化等費用																		収支	③ 取引台数 (千台)
		委託費等※6						家電 リサイク ル券セ ンター費 用	製造業者等運営費※6												
		リサイクルプラント 費用	指定引取 場所・ 二次物流 費用	管理会社 運営費	リサイクルシステム企画・運営 関連費用※2				リサイクル処理技術開発関連費用※3				その他の 費用 ※4								
					フロン回 収にかか る費用 ※5	人件費	光熱費		その他	人件費	設備・ 材料費	光熱費		その他							
X1 (1台当たり)	8,181 (2,633)	8,465 (2,724)	7,619 (2,452)	4,472 (1,439)	871 (280)	2,534 (815)	614 (197)	357 (115)	489 (157)	58 (19)	36 (11)	0.03 (0)	23 (7)	416 (134)	193 (62)	62 (20)	0.64 (0)	160 (52)	14 (5)	▲ 284 (▲ 91)	3,108
X2 (1台当たり)	4,466 (2,619)	4,608 (2,703)	4,213 (2,471)	2,690 (1,578)	342 (201)	1,367 (802)	557 (327)	196 (115)	206 (121)	86 (50)	5 (3)	0.15 (0)	80 (47)	108 (63)	72 (42)	11 (7)	0.20 (0)	16 (9)	12 (7)	▲ 149 (▲ 88)	
X3 (1台当たり)	4,015 (2,637)	4,115 (2,704)	3,612 (2,373)	2,342 (1,539)	292 (192)	1,118 (734)	152 (100)	175 (115)	329 (216)	146 (96)	146 (96)	0.47 (0)	0 (0)	175 (115)	138 (91)	37 (24)	0.04 (0)	0 (0)	7 (5)	▲ 101 (▲ 66)	
X4 (1台当たり)	3,826 (2,659)	4,001 (2,780)	3,441 (2,391)	2,361 (1,641)	261 (182)	936 (650)	144 (100)	165 (115)	395 (275)	118 (82)	115 (80)	0.23 (0)	2 (2)	277 (193)	172 (119)	102 (71)	0.37 (0)	3 (2)	0 (0)	▲ 175 (▲ 121)	
X5 (1台当たり)	2,585 (2,625)	2,638 (2,678)	2,316 (2,351)	1,472 (1,495)	0 (0)	744 (756)	99 (100)	113 (115)	209 (212)	71 (72)	50 (50)	0.00 (0)	21 (21)	139 (141)	29 (30)	0 (0)	0.00 (0)	109 (111)	0 (0)	▲ 53 (▲ 54)	
その他計 (1台当たり)	4,547 (2,314)	5,031 (2,560)	4,408 (2,244)	1,148 (584)	161 (82)	446 (227)	80 (41)	237 (120)	386 (196)	217 (110)	187 (95)	0.27 (0)	29 (15)	138 (70)	119 (61)	4 (2)	0.21 (0)	14 (7)	31 (16)	▲ 484 (▲ 246)	

	エアコン	テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機
有価物売却収入 (参考)	7,856	1,777	4,590	3,207

(備考) ※1 製造業者等については、リサイクル料金収入の上位5社(企業グループ単位で回答されたものを含む)を記載

※2~4 上記「製造業者等運営費」の内訳(※2~※4)については、下記のような業務内容の主要事例を参考として、計上している。

※2 国・地方自治体・小売業者との連携及び情報交換、業界活動展開、リサイクルプラント・指定引取場所への監査・指導、コンプライアンス啓発の実施

※3 リサイクル処理に関する設備開発・実証実験(フロン回収向上技術開発、プラスチック回収・高品位化等)、新規商品(ドラム式洗濯機、シクロペンタン冷蔵庫等)のリサイクル処理技術開発

※4 使用済み家電回収促進、適正処理啓発活動の展開

※5 1台あたりのフロン回収にかかる費用については、4品目を合計した台数から求めているため、実際の費用より低い値となっている。

※6 「委託費等」及び「製造業者等運営費」の内訳は、報告があったもののみ計上しているため、合計値が一致しない場合がある。

製造業者等(再商品化等料金収入上位5社)の再商品化等費用の品目別収支 (平成27年度実績)

(単位:百万円、1台あたりは円単位)

品目	製造業者等	①再商品化等料金収入	②再商品化等費用																	収支	
			委託費等※					製造業者等運営費													
			リサイクルプラント費用	指定引取場所・二次物流費用	管理会社運営費	家電リサイクル券センター費用	リサイクルシステム企画・運営関連費用				リサイクル処理技術開発関連費用				その他の費用						
							人件費	光熱費	その他	人件費	設備・材料費	光熱費	その他								
エアコン	XA1 (1台あたり)	735 (1,301)	754 (1,335)	638 (1,130)	—	—	—	—	65 (115)	51 (90)	15 (26)	9 (16)	0.01 (0)	6 (10)	33 (58)	11 (20)	1 (2)	0.01 (0)	20 (36)	4 (6)	▲ 19 (▲ 34)
	XA2 (1台あたり)	421 (1,301)	436 (1,349)	329 (1,017)	—	—	—	—	37 (115)	70 (217)	23 (72)	16 (50)	0.00 (0)	7 (21)	47 (145)	10 (30)	0 (0)	0.00 (0)	37 (116)	0 (0)	▲ 15 (▲ 47)
	XA3 (1台あたり)	364 (1,206)	397 (1,313)	322 (1,067)	—	—	—	—	35 (115)	47 (155)	21 (71)	1 (4)	0.04 (0)	20 (67)	21 (71)	13 (42)	3 (11)	0.03 (0)	5 (17)	4 (14)	▲ 40 (▲ 131)
	XA4 (1台あたり)	326 (1,301)	343 (1,367)	288 (1,150)	—	—	—	—	35 (142)	19 (75)	19 (75)	18 (72)	0.00 (0)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.00 (0)	0 (0)	0 (0)	▲ 16 (▲ 66)
	XA5 (1台あたり)	259 (1,301)	284 (1,429)	201 (1,012)	—	—	—	—	23 (115)	60 (302)	29 (148)	29 (145)	0.06 (0)	1 (3)	31 (154)	20 (100)	10 (52)	0.04 (0)	0 (2)	0 (0)	▲ 25 (▲ 127)
テレビ	XT1 (1台あたり)	1,486 (2,479)	1,649 (2,751)	1,376 (2,296)	—	—	—	—	69 (115)	204 (340)	15 (24)	9 (15)	0.01 (0)	6 (10)	186 (310)	94 (157)	39 (64)	0.58 (1)	52 (88)	4 (6)	▲ 163 (▲ 272)
	XT2 (1台あたり)	1,396 (2,518)	1,452 (2,619)	1,219 (2,200)	—	—	—	—	64 (115)	169 (304)	29 (53)	29 (52)	0.06 (0)	1 (1)	139 (251)	82 (147)	56 (101)	0.17 (0)	2 (3)	0 (0)	▲ 56 (▲ 100)
	XT3 (1台あたり)	1,096 (2,481)	1,177 (2,665)	963 (2,182)	—	—	—	—	51 (115)	163 (369)	94 (212)	90 (204)	0.00 (0)	4 (8)	69 (157)	66 (151)	0 (0)	0.00 (0)	3 (6)	0 (0)	▲ 81 (▲ 185)
	XT4 (1台あたり)	769 (2,545)	805 (2,665)	724 (2,395)	—	—	—	—	35 (115)	47 (155)	21 (71)	1 (4)	0.04 (0)	20 (67)	21 (71)	13 (42)	3 (11)	0.03 (0)	5 (17)	4 (14)	▲ 36 (▲ 120)
	XT5 (1台あたり)	492 (2,540)	504 (2,603)	429 (2,214)	—	—	—	—	22 (115)	53 (274)	37 (193)	37 (193)	0 (0)	0 (0)	16 (81)	16 (81)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	▲ 12 (▲ 64)

※ 各社の再商品化等費用のうち、リサイクルプラント費用や指定引取場所・二次物流費用の1台あたりの費用については、各製造業者等の単価が公表されることで、公正な価格交渉を阻害するおそれがあることから公表しない。

製造業者等(再商品化等料金収入上位5社)の再商品化等費用の品目別収支 (平成27年度実績)

(単位:百万円、1台あたりは円単位)

品目	製造業者等	①再商品化等料金収入	②再商品化等費用																	収支	
			委託費等※					製造業者等運営費													
			リサイクルプラント費用	指定引取場所・二次物流費用	管理会社運営費	家電リサイクル券センター費用	リサイクルシステム企画・運営関連費用			リサイクル処理技術開発関連費用				その他の費用							
							人件費	光熱費	その他	人件費	設備・材料費	光熱費	その他								
冷蔵庫・冷凍庫	XR1 (1台当たり)	3,508 (3,996)	3,542 (4,035)	3,348 (3,814)	—	—	—	—	101 (115)	93 (106)	15 (17)	9 (10)	0.01 (0)	6 (6)	75 (86)	26 (30)	6 (6)	0.01 (0)	43 (49)	4 (4)	▲ 34 (▲ 39)
	XR2 (1台当たり)	1,816 (4,116)	1,853 (4,200)	1,750 (3,966)	—	—	—	—	51 (115)	53 (119)	21 (49)	1 (3)	0.04 (0)	20 (46)	30 (67)	25 (57)	2 (5)	0.07 (0)	3 (6)	1 (3)	▲ 37 (▲ 84)
	XR3 (1台当たり)	1,583 (4,154)	1,608 (4,218)	1,488 (3,905)	—	—	—	—	44 (115)	75 (198)	32 (84)	32 (84)	0.19 (0)	0 (0)	41 (108)	35 (93)	6 (15)	0.00 (0)	0 (0)	2 (6)	▲ 24 (▲ 64)
	XR4 (1台当たり)	1,409 (3,974)	1,469 (4,144)	1,344 (3,789)	—	—	—	—	41 (115)	85 (240)	29 (83)	29 (81)	0 (0)	1 (2)	56 (157)	36 (103)	18 (52)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	▲ 60 (▲ 170)
	XR5 (1台当たり)	1,364 (4,120)	1,388 (4,192)	1,280 (3,868)	—	—	—	—	38 (115)	69 (209)	24 (72)	17 (50)	0.00 (0)	7 (21)	46 (138)	10 (30)	0 (0)	0.00 (0)	36 (108)	0 (0)	▲ 24 (▲ 72)
洗濯機・衣類乾燥機	XW1 (1台当たり)	2,452 (2,301)	2,520 (2,364)	2,257 (2,118)	—	—	—	—	122 (115)	140 (132)	15 (14)	9 (8)	0.01 (0)	6 (5)	122 (115)	62 (58)	16 (15)	0.05 (0)	44 (41)	4 (3)	▲ 67 (▲ 63)
	XW2 (1台当たり)	1,626 (2,301)	1,662 (2,351)	1,449 (2,051)	—	—	—	—	81 (115)	131 (186)	55 (78)	55 (78)	0 (0)	0 (0)	74 (104)	49 (69)	25 (35)	0 (0)	0 (0)	2 (3)	▲ 36 (▲ 50)
	XW3 (1台当たり)	1,516 (2,300)	1,553 (2,355)	1,417 (2,150)	—	—	—	—	76 (115)	59 (90)	21 (32)	1 (2)	0 (0)	20 (31)	36 (54)	22 (33)	2 (4)	0 (0)	3 (4)	3 (4)	▲ 36 (▲ 55)
	XW4 (1台当たり)	762 (2,301)	796 (2,402)	676 (2,042)	—	—	—	—	38 (115)	81 (245)	29 (89)	29 (87)	0.06 (0)	1 (2)	52 (156)	34 (102)	17 (52)	0.07 (0)	1 (2)	0 (0)	▲ 34 (▲ 101)
	XW5 (1台当たり)	427 (2,301)	441 (2,374)	383 (2,061)	—	—	—	—	21 (115)	37 (198)	13 (72)	9 (50)	0.00 (0)	4 (21)	23 (126)	6 (30)	0 (0)	0.00 (0)	18 (97)	0 (0)	▲ 14 (▲ 73)

※ 各社の再商品化等費用のうち、リサイクルプラント費用や指定引取場所・二次物流費用の1台あたりの費用については、各製造業者等の単価が公表されることで、公正な価格交渉を阻害するおそれがあることから公表しない。

3. 小売業者による使用済みの特定家庭用機器の 引取り及び引渡し状況等に関する報告等の結果

- 対象者 製造業者等への引渡台数の多い小売業者
 - 報告等内容 平成27年4月から平成28年3月までの取扱い(品目ごと)
 - ・ 使用済みの特定家庭用機器の引取り・引渡し状況(平成26年度における上位20社)
 - ・ 製造業者等以外への引渡し状況(平成27年度における上位20社)
- リユース・リサイクル仕分け基準の作成状況(平成26年度における上位20社)

特定家庭用機器廃棄物の引取り及び引渡しの状況(平成27年4月～平成28年3月、小売業者20社計)

平成27年度、小売業者20社における引取台数は、約753万台となっており、その大部分が逆有償で引き取って、指定引取場所(製造業者等)へ引き渡したものとなっている。

	引取台数			引渡台数							引取・引渡台数の差			
	①対象期間中に排出者から引取り	②対象期間前から引き継いだ在庫	③計(①+②)	①指定引取場所(製造業者等)への引渡し	②特定家庭用機器として自ら再使用(小売業者自らが中古品として使用)	③特定家庭用機器として自ら販売(小売業者自らが中古品として販売)	④特定家庭用機器を販売する者に有償又は無償で譲渡(中古品販売業者に有償又は無償で譲渡)	⑤左欄④以外の譲渡(資源回収業者への譲渡、中古品販売業者への逆有償譲渡など)	⑥対象期間後に引き継ぐ在庫	⑦その他		⑧計(①～⑦)		
有償引取 (排出者から買取)	エアコン	1,083	0	1,083	0	0	0	1,083	0	0	その他	1,083	0	
	ブラウン管テレビ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他	0	0	
	液晶・プラズマテレビ	20,379	1,252	21,631	114	0	1,027	18,740	0	1,750	その他	21,631	0	
	冷蔵庫・冷凍庫	41,755	142	41,897	0	0	0	41,707	0	190	その他	41,897	0	
	洗濯機・衣類乾燥機	95,202	219	95,421	0	0	0	95,172	0	249	その他	95,421	0	
	4品目合計	158,419	1,613	160,032	114	0	1,027	156,702	0	2,189	その他	160,032	0	
無償引取 (排出者から無料引取)	エアコン	262	0	262	0	0	0	262	0	0	その他	262	0	
	ブラウン管テレビ	74	0	74	54	0	0	20	0	0	その他	74	0	
	液晶・プラズマテレビ	32	0	32	0	0	0	32	0	0	その他	32	0	
	冷蔵庫・冷凍庫	116	0	116	0	0	0	116	0	0	その他	116	0	
	洗濯機・衣類乾燥機	81	0	81	0	0	0	81	0	0	その他	81	0	
	4品目合計	565	0	565	54	0	0	511	0	0	その他	565	0	
逆有償引取 (排出者から料金を受領。収集運搬料金のみを受領した場合も含む。)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取 (排出者からリサイクル料金を受領した場合であって、収集運搬料金の受領の有無に関わらない。)	エアコン	1,613,429	53,863	1,667,292	1,613,061	0	0	0	0	54,209	その他	1,667,292	0
		ブラウン管テレビ	642,956	61,741	704,697	651,047	0	0	0	0	53,648	その他	704,697	0
		液晶・プラズマテレビ	735,495	38,326	773,821	734,906	0	0	0	0	38,906	その他	773,821	0
		冷蔵庫・冷凍庫	1,835,368	46,129	1,881,497	1,836,308	0	0	0	0	45,189	その他	1,881,497	0
		洗濯機・衣類乾燥機	2,302,568	37,928	2,340,496	2,304,362	0	0	0	0	36,132	その他	2,340,496	0
	4品目合計	7,129,816	237,987	7,367,803	7,139,684	0	0	0	0	228,084	その他	7,367,803	0	
	家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取 (排出者からリサイクル料金以外の料金を受領した場合であって、収集運搬料金のみを受領した場合も含む。)	エアコン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他	0	0
		ブラウン管テレビ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他	0	0
		液晶・プラズマテレビ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他	0	0
		冷蔵庫・冷凍庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他	0	0
洗濯機・衣類乾燥機		0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他	0	0	
4品目合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他	0	0	
合計	エアコン	1,614,774 (25.9～71.4%)	53,863	1,668,637	1,613,061	0	0	1,345 (0.1%)	0	0	54,209	その他	1,668,637	0
	ブラウン管テレビ	643,030 (26.5～84.9%)	61,741	704,771	651,101	0	0	20 (0.0%)	0	0	53,648	その他	704,771	0
	液晶・プラズマテレビ	755,906 (ブラウン管テレビと併算)	39,578	795,484	735,020	0	1,027 (0.1%)	18,772 (2.5%)	0	0	40,656	その他	795,484	0
	冷蔵庫・冷凍庫	1,877,239 (42.7～89.0%)	46,271	1,923,510	1,836,308	0	0	41,823 (2.2%)	0	0	45,379	その他	1,923,510	0
	洗濯機・衣類乾燥機	2,397,851 (50.7～99.9%)	38,147	2,435,998	2,304,362	0	0	95,253 (4.0%)	0	0	36,381	その他	2,435,998	0
	4品目合計	7,288,800	239,600	7,528,400	7,139,852	0	1,027	157,213	0	230,273	その他	7,528,400	0	

※1 「引取台数」欄中「合計」欄の()内は、小売業者各社の対象期間中における販売台数に対する引取台数の割合の幅を示す(一部の特異値を除く)。

※2 「引渡台数」欄中「合計」欄の()内は、対象期間中における引渡台数合計(対象期間後への在庫引継ぎ及び盗難等を除く。)に占める割合を示す。

※3「対象期間前から引き継いだ在庫」欄及び「対象期間後に引き継ぐ在庫」欄は、四半期ごとの合計値

特定家庭用機器廃棄物の製造業者等以外への引渡し状況 (平成27年4月～平成28年3月実績、小売業者20社計)

品目名	引取状況	特定家庭用機器として販売する者に有償で譲渡した台数				特定家庭用機器として販売する者に無償で譲渡した台数				左の2欄以外に譲渡した台数			
		最終的な販売先(※1)			最終的な販売先(※1)			譲渡内容			譲渡内容		
		国内中古販売	海外中古販売	その他	国内中古販売	海外中古販売	その他	資源回収業者等への譲渡	特定家庭用機器として販売する者への逆有償譲渡	その他	資源回収業者等への譲渡	特定家庭用機器として販売する者への逆有償譲渡	その他
エアコン	有償引取 (排出者から買取)	1,083	1,083	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無償引取 (排出者から無料引取)	0	0	0	0	254	0	254	0	0	0	0	0
	逆有償引取 (排出者から料 金を受領)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	逆有償引取 (排出者から料 金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1,083	1,083	0	0	254	0	254	0	0	0	0	0
	引渡台数に占める割合(※3)	0.1%				0.0%				0.0%			
ブラウン管テレビ	有償引取 (排出者から買取)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無償引取 (排出者から無料引取)	0	0	0	0	20	0	20	0	0	0	0	0
	逆有償引取 (排出者から料 金を受領)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	逆有償引取 (排出者から料 金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	20	0	20	0	0	0	0	0
	引渡台数に占める割合(※3)	0.0%				0.0%				0.0%			
液晶・プラズマテレビ ※3	有償引取 (排出者から買取)	18,234	18,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無償引取 (排出者から無料引取)	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	逆有償引取 (排出者から料 金を受領)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	逆有償引取 (排出者から料 金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	18,240	18,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	引渡台数に占める割合(※3)	2.4%				0.0%				0.0%			

※1 譲渡した物の最終的な販売先については、確認している場合に計上し、確認できない場合は「その他」として計上。

※2 各表記の用例は、2ページと同じ。

※3 対象期間中における引渡台数合計(対象期間後への在庫引継ぎ及び盗難等を除く。)に占める割合を示す。

特定家庭用機器廃棄物の製造業者等以外への引渡し状況 (平成27年4月～平成28年3月実績、小売業者20社計)

品目名	引取状況	特定家庭用機器として販売する者に有償で譲渡した台数				特定家庭用機器として販売する者に無償で譲渡した台数				左の2欄以外に譲渡した台数				
		最終的な販売先(※1)				最終的な販売先(※1)				譲渡内容				
		国内中古販売	海外中古販売	その他		国内中古販売	海外中古販売	その他		資源回収業者等への譲渡	特定家庭用機器として販売する者への逆有償譲渡	その他		
冷蔵庫・冷凍庫	有償引取 (排出者から買取)	41,054	41,054	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無償引取 (排出者から無料引取)	80	80	0	0	32	0	32	0	0	0	0	0	
	逆有償引取 (排出者から料 金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	41,134	41,134	0	0	32	0	32	0	0	0	0	0	0
引渡台数に占める割合(※3)	2.2%				0.0%				0.0%					
洗濯機・衣類乾燥機	有償引取 (排出者から買取)	94,326	94,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無償引取 (排出者から無料引取)	55	55	0	0	22	0	22	0	0	0	0	0	
	逆有償引取 (排出者から料 金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	94,381	94,381	0	0	22	0	22	0	0	0	0	0	0
引渡台数に占める割合(※3)	3.9%				0.0%				0.0%					
全品目	有償引取 (排出者から買取)	154,697	154,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無償引取 (排出者から無料引取)	141	141	0	0	328	0	328	0	0	0	0	0	
	逆有償引取 (排出者から料 金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	154,838	154,838	0	0	328	0	328	0	0	0	0	0	0
引渡台数に占める割合(※3)	2.1%				0.0%				0.0%					

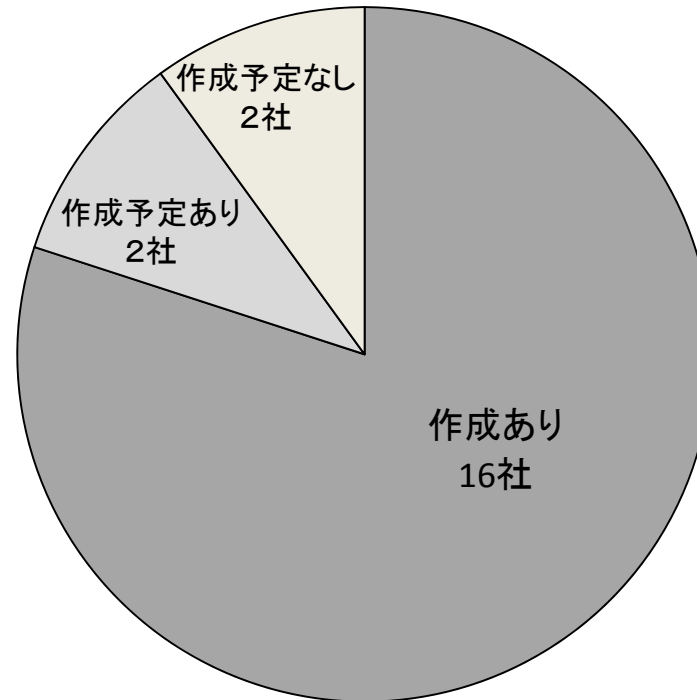
※1 譲渡した物の最終的な販売先については、確認している場合に計上し、確認できない場合は「その他」として計上。

※2 各表記の用例は、2ページと同じ。

※3 対象期間中における引渡台数合計(対象期間後への在庫引継ぎ及び盗難等を除く。)に占める割合を示す。

リユース・リサイクル仕分け基準の作成状況（報告徴収等の結果）

使用済みの特定家庭用機器を引き取る場合のリユースとリサイクルを仕分ける基準の作成の有無



※1 「作成あり」の16社は、全社とも当該基準の作成に当たって「小売業者による特定家庭用機器のリユース・リサイクル仕分け基準作成のためのガイドラインに関する報告書」を踏まえていると回答

※2 基準を作成している企業のうち、中古品業者と連携して、当該事業者が作成している基準を用いていると回答した社は12社

※3 基準の「作成予定なし」の企業の声：今後リユースを取り扱う予定がないため。

4. 回収率の状況

(参考) 回収率の算定方法と回収率目標

<回収率の算定方法>

$$\text{回収率} = \frac{\text{適正に回収・リサイクルされた台数}}{\text{出荷台数}}$$

※ 「適正に回収・リサイクルされた台数」は下記のとおりとする。

- ・製造業者等による再商品化台数、・廃棄物処分許可業者等による再商品化台数
- ・地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数

※ 分母として、排出台数、出荷台数の2つが考えられるが、排出台数については、推計でしか把握できておらず、推計誤差によって回収率目標の達成・未達成が左右される懸念があることから、出荷台数を分母として回収率を算定することとされた。

<回収率目標の考え方>

○平成25年度の回収率は約49% (1223.8万台/2500万台)である。ここから

- ①不法投棄の割合を半減 (現状0.4% (9.2万台/2500万台) ⇒ 0.2%)
- ②国内外のスクラップの割合をできる限り低減 (現状6.4% (161万台/2500万台) ⇒ 0%)

を達成し、①②が全て適正に回収・リサイクルされるとすると、回収率は約7%向上することから、目標水準は56%とされた。

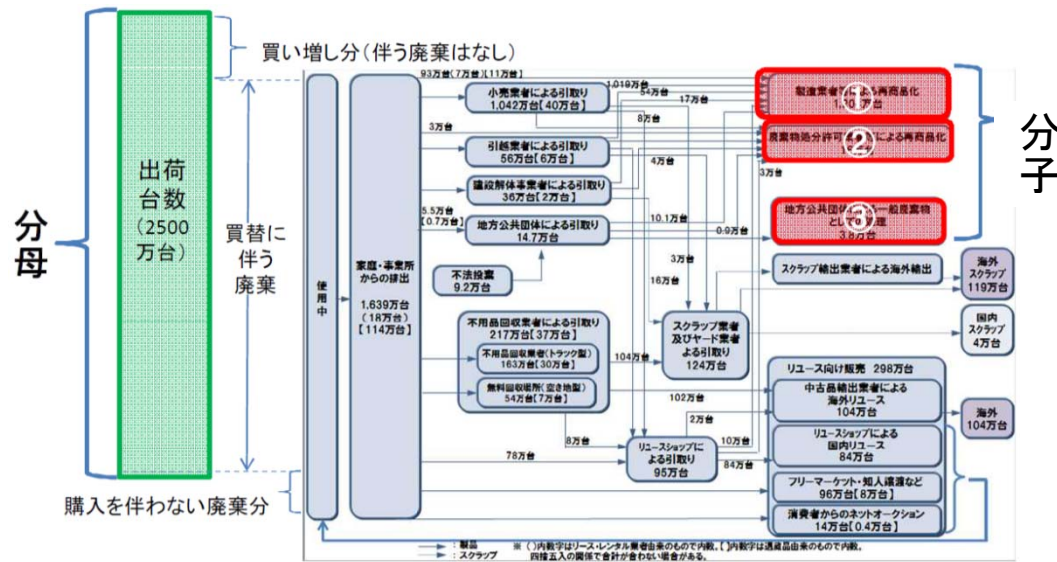


図 回収率の算定方法イメージ

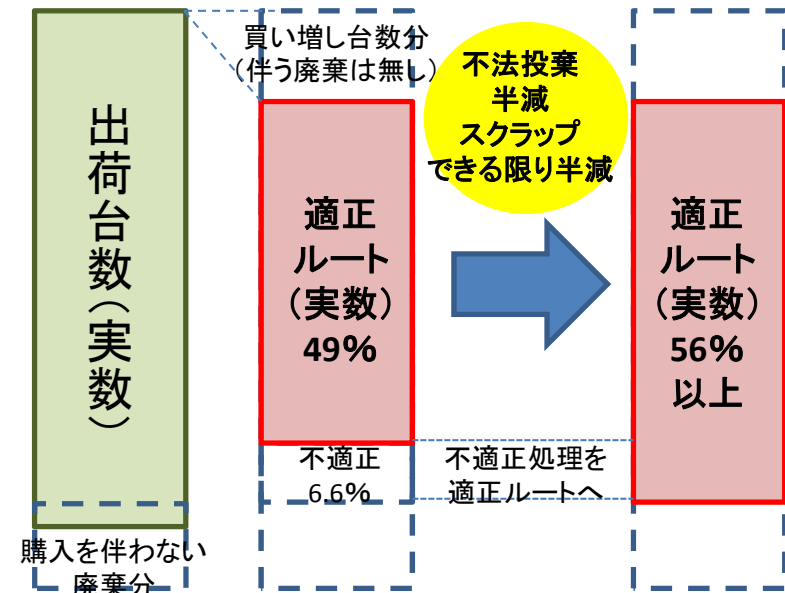


図 回収目標の考え方

1. 平成27年度の回収率

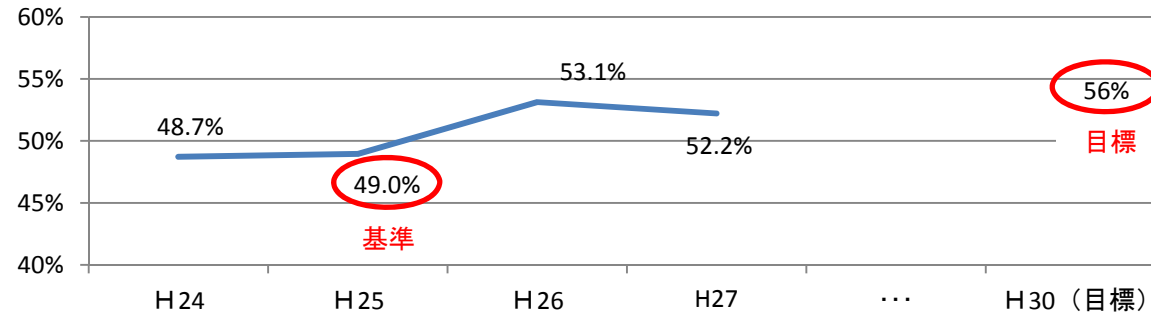
- 平成27年度の回収率は52.2%であった。
- 基準年度である平成25年度と比較すると3.2ポイント向上した。ただし、要因を特定するには時期尚早であり、引き続き動向を注視していく必要がある。

- ①平成27年度出荷台数:2, 132万台(※1) (平成26年度2, 186万台)
- ②製造業者等による再商品化台数:1, 101万台(※2) (平成26年度1, 148万台)
- ③廃棄物処分許可業者等による再商品化台数
 産業廃棄物:5. 9万台(平成26年度9. 7万台)
 一般廃棄物:6. 3万台(平成26年度は④地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数に内包)
- ④地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数:0. 0万台(平成26年度4. 4万台)

$$\frac{\text{②}1, 101\text{万台} + \text{③}5. 9\text{万台} + \text{④}0. 0\text{万台}}{\text{①}2, 132\text{万台}} = 52. 2\% (\text{平成26年度}53. 1\%)$$

(※1) 出所:一般財団法人家電製品協会:家電産業ハンドブック2016
 (※2) 出所:一般財団法人家電製品協会:家電リサイクル年次報告書 平成27年度版

<参考>回収率の推移



		H24	H25	H26	H27	...	H30(目標)
分母	出荷台数	2,379	2,500	2,186	2,132		
分子	家電リサイクル法:製造業者等による再商品化台数	1,134	1,204	1,148	1,101		
	廃掃法:産業廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	20	16	9.7	5.9		
	廃掃法:一般廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	5.0	3.8	4.4	6.3		
	廃掃法:地方自治体による一般廃棄物としての処理台数				0.0		
	小計:適正に回収・リサイクルされた台数	1,159	1,123.8	1,161.6	1,113.2		
回収率		48.7%	49.0%	53.1%	52.3%		56%

※ 平成26年度の回収率が増加していた理由については、消費増税に伴う平成25年度末の駆け込み需要のため、その際の買換えによって廃家電の排出も増大し、平成26年度に繰り越されて再商品化された分(62万台)が例年に比べ増加したためと想定される。

モニタリング指標(1/4)

- 平成27年1月の合同会合において、回収率の状況についてモニタリングしつつ、それを補完するために、以下のようなモニタリング指標を設けた。
- ① 4品目別の回収率（出荷台数ベース）
 - ② 排出台数(推計)ベースの回収率
 - ③ 不法投棄台数及び国内外スクラップ台数
 - ④ リユース台数
 - ⑤ 重量ベースによる回収量

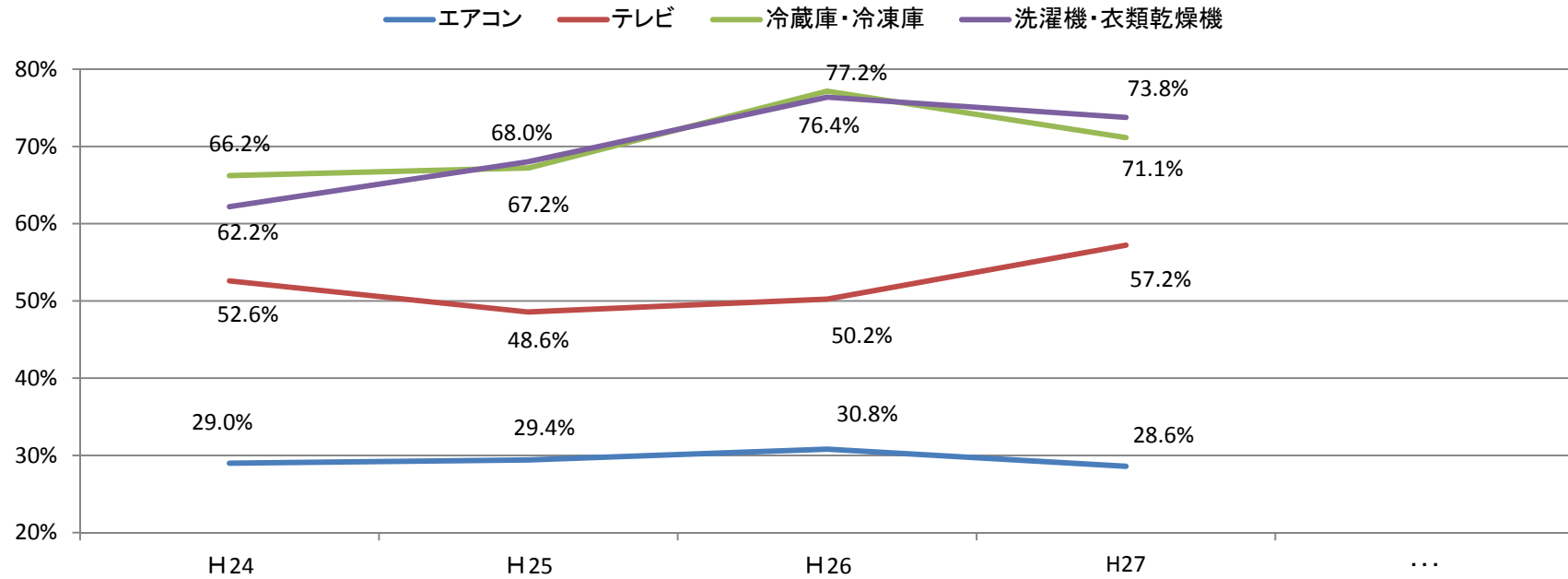
① 4品目別の回収率（出荷台数ベース）

平成27年度の4品目別の回収率(出荷台数ベース)は下表のとおり。

【単位:万台】
(括弧内は平成26年度)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
出荷台数	817 (809)	490 (545)	397 (390)	429 (442)	2,132 (2,186)
製造業者等再商品化台数	233 (247)	277 (268)	280 (298)	311 (335)	1,101 (1,148)
廃棄物処分許可業者等再商品化台数	1 (2)	4 (3)	3 (2)	5 (2)	12 (9)
地方公共団体処理台数	0 (0.1)	0 (2.7)	0 (0.9)	0 (0.6)	0 (4.3)
回収率(暫定) (分子:製造業者等再商品化台数)	28.6% (30.8%)	57.3% (50.2%)	71.2% (77.2%)	73.8% (76.4%)	52.2% (53.1%)

(参考) 4品目別の回収率の経年比較



単位: 万台

エアコン		H24	H25	H26	H27	...
分母	出荷台数	852	942	809	817	
分子	家電リサイクル法: 製造業者等による再商品化台数	236	272	247	233	
	廃掃法: 産業廃棄物処分業者等による再商品化台数	11	5	2	0.1	
	廃掃法: 一般廃棄物処分業者等による再商品化台数	—	—	—	0.4	
	廃掃法: 地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数	0	0	0.1	0.0	
	小計: 適正に回収・リサイクルされた台数	247	277.0	249.1	233.5	
回収率		29.0%	29.4%	30.8%	28.6%	

冷蔵庫・冷凍庫		H24	H25	H26	H27	...
分母	出荷台数	447	484	390	397	
分子	家電リサイクル法: 製造業者等による再商品化台数	293	322	298	280	
	廃掃法: 産業廃棄物処分業者等による再商品化台数	2	2	2	0.95	
	廃掃法: 一般廃棄物処分業者等による再商品化台数	—	—	—	1.5	
	廃掃法: 地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数	1	1	0.9	0.0	
	小計: 適正に回収・リサイクルされた台数	296	325.0	300.9	282.5	
回収率		66.2%	67.2%	77.2%	71.1%	

洗濯機・衣類乾燥機		H24	H25	H26	H27	...
分母	出荷台数	504	516	442	429	
分子	家電リサイクル法: 製造業者等による再商品化台数	311	345	335	311	
	廃掃法: 産業廃棄物処分業者等による再商品化台数	2	6	2	4.2	
	廃掃法: 一般廃棄物処分業者等による再商品化台数	—	—	—	1.2	
	廃掃法: 地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数	0	0	0.6	0.0	
	小計: 適正に回収・リサイクルされた台数	313	351.0	337.6	316.4	
回収率		62.2%	68.0%	76.4%	73.8%	

モニタリング指標(2/4)

② 排出台数(推計)ベースの回収率

【単位:万台】
(括弧内は平成26年度)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
排出台数	561 (554)	478 (533)	385 (378)	401 (414)	1,825 (1,879)
回収率	43.6% (46.0%)	66.5% (56.8%)	74.2% (79.9%)	78.8% (81.8%)	63.9% (64.1%)

<排出台数ベースの回収率の算定方法>

$$\text{排出台数(推計)ベースの回収率} = \frac{\text{製造業者等による再商品化台数} + \text{廃棄物処分許可業者等による再商品化台数} + \text{地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数}}{\text{家庭・事業所からの排出台数(推計)} - \text{海外リユース台数} + \text{不法投棄台数}}$$

※排出台数の算出方法は資料3-5で説明

モニタリング指標(3/4)

③ 不法投棄台数及び国内外スクラップ台数

【単位:万台】
(括弧内は平成26年度)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
不法投棄台数	0.1 (0.1)	4.7 (5.2)	1.4 (1.5)	0.7 (0.7)	6.9 (7.5)
国内外スクラップ台数	301	156	99	80	636

※ 不法投棄台数は自治体からの報告台数を拡大推計して算出

※ 国内外スクラップ台数は使用済家電のフロー推計から引用(推計方法はP25で説明)

④ リユース台数

【単位:万台】

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
リユース台数	21	61	43	48	173

※ リユース台数は使用済家電のフロー推計から引用(推計方法はP25で説明)

モニタリング指標(4/4)

⑤ 重量ベースによる回収量

(括弧内は平成26年度)

	エアコン	ブラウン 管式	液晶・ プラズマ式	冷蔵庫	洗濯機
再商品化処理重量【トン】(A)	96,370 (102,155)	43,703 (49,352)	21,177 (16,629)	173,861 (187,654)	117,726 (124,195)
再商品化処理台数【千台】(B)	2,333 (2,465)	1,708 (1,849)	1,061 (834)	2,799 (2,978)	3,109 (3,349)
1台あたり重量【kg/台】 (C=A/B)	41.3 (41.4)	25.6 (26.7)	20.0 (19.9)	62.1 (63.0)	37.9 (37.1)
適正に回収された台数【千台】 (D)	2,338 (2,486)	1,797 (1,902)	1,070 (841)	2,824 (3,008)	3,163 (3,379)
重量ベースによる回収量【トン】 (E=C×D)	96,560 (103,029)	44,491 (50,777)	21,357 (16,770)	175,401 (189,525)	119,756 (125,319)

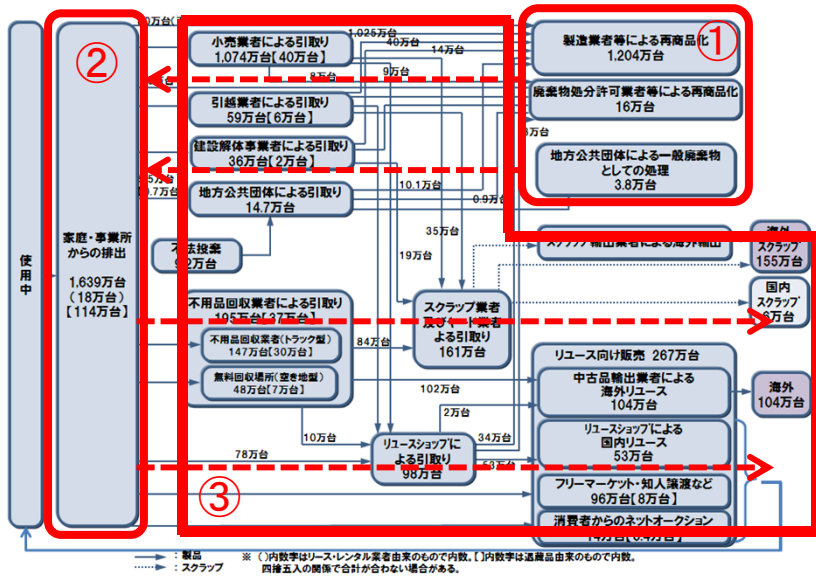
5. 使用済家電のフロー推計

使用済家電のフロー推計方法の見直し

- 昨年度までのフローは左図に示すように実数である製造業者等、廃棄物処分許可業者、地方自治体処理台数を基に、関係者へのアンケート・ヒアリング調査を活用して排出台数を推計した上で、フローを作成していた。
 - 今年度はフローの推計方法を見直し、精度を高めた。具体的には、右図に示すように出荷台数と保有台数の増加量から排出台数を推計し、関係者へのアンケート・ヒアリング調査を活用して推計を行っている。
- ※ 上記の結果として、平成26年度までのフローと単純な比較はできない点に留意が必要

② アンケート・ヒアリング調査結果を用いて排出台数を推計

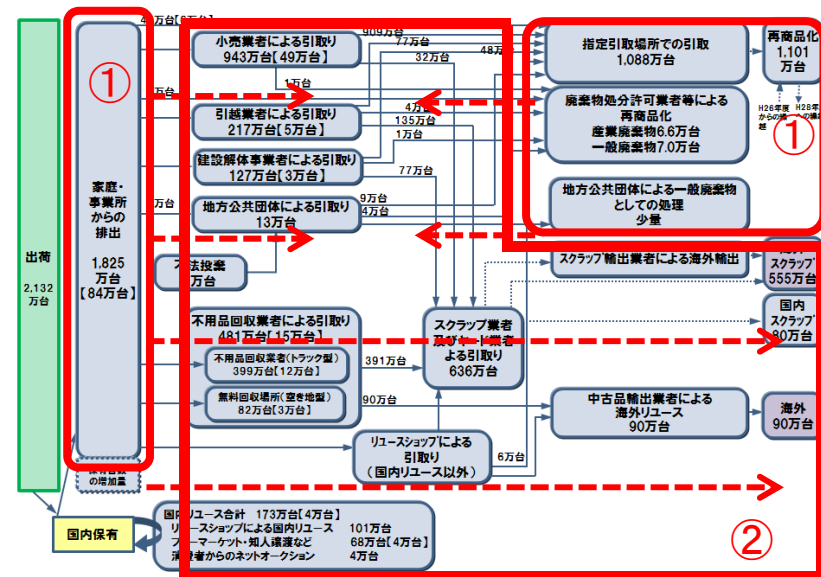
① 実数のあてはめ



③ アンケート・ヒアリング調査結果を用いてその他フローを推計 図 昨年度までの推計手法

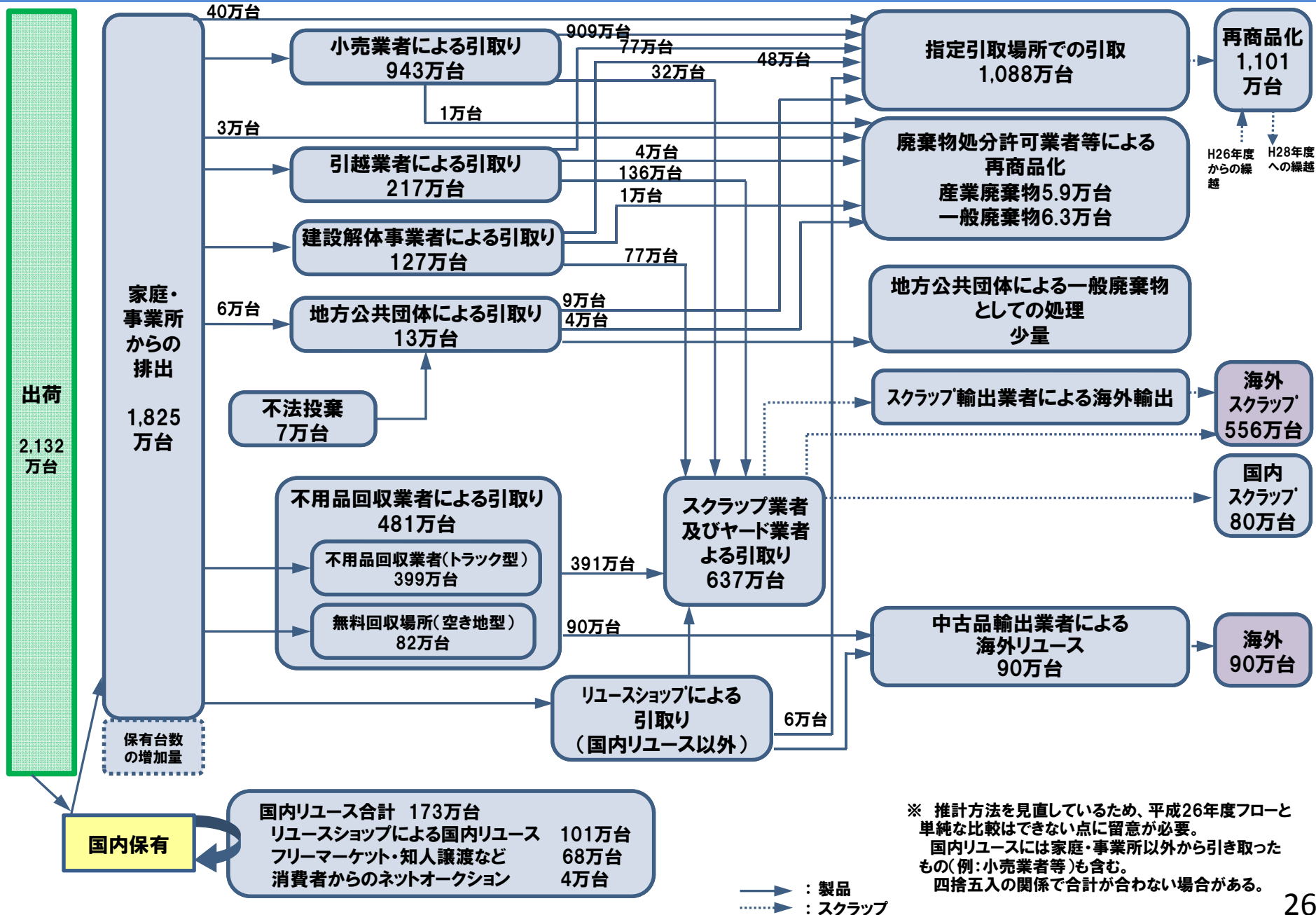
① 出荷台数と保有台数の増加量から排出台数を推計

① 実数のあてはめ

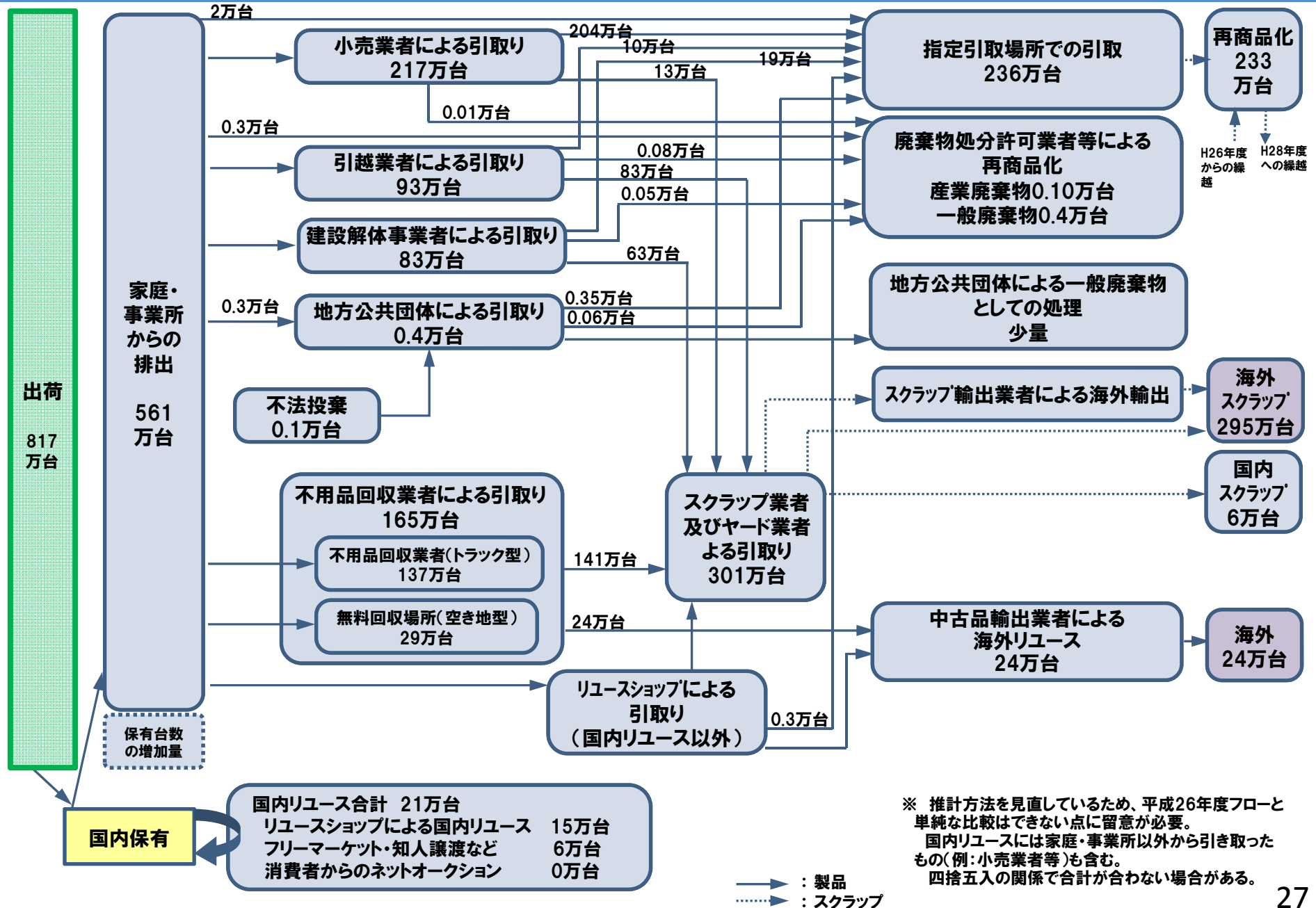


② アンケート・ヒアリング調査結果を用いてその他フローを推計 図 今年度見直した推計方法

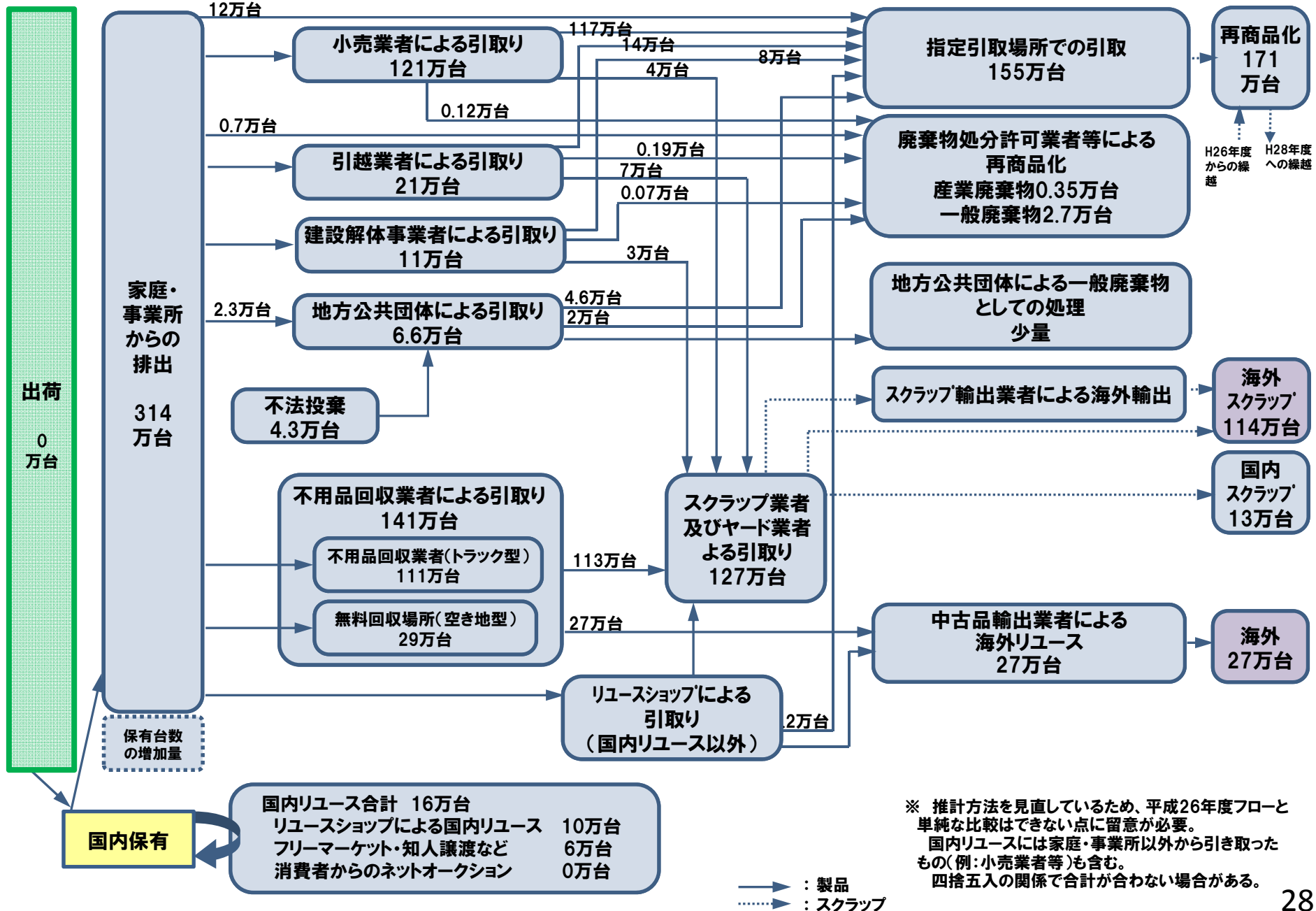
フロー推計結果（4品目合計：平成27年度）



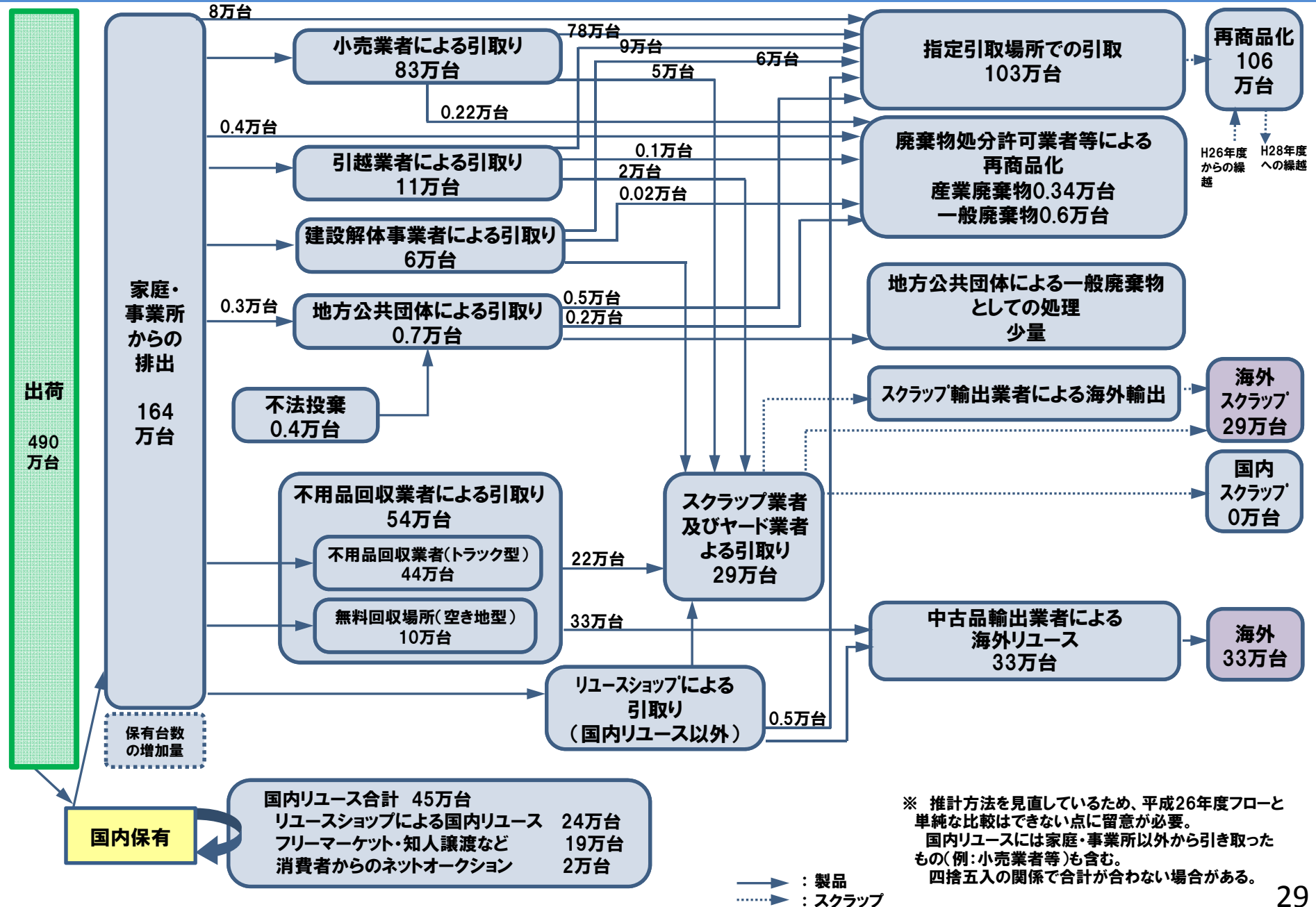
フロー推計結果（エアコン：平成27年度）



フロー推計結果（ブラウン管式テレビ：平成27年度）

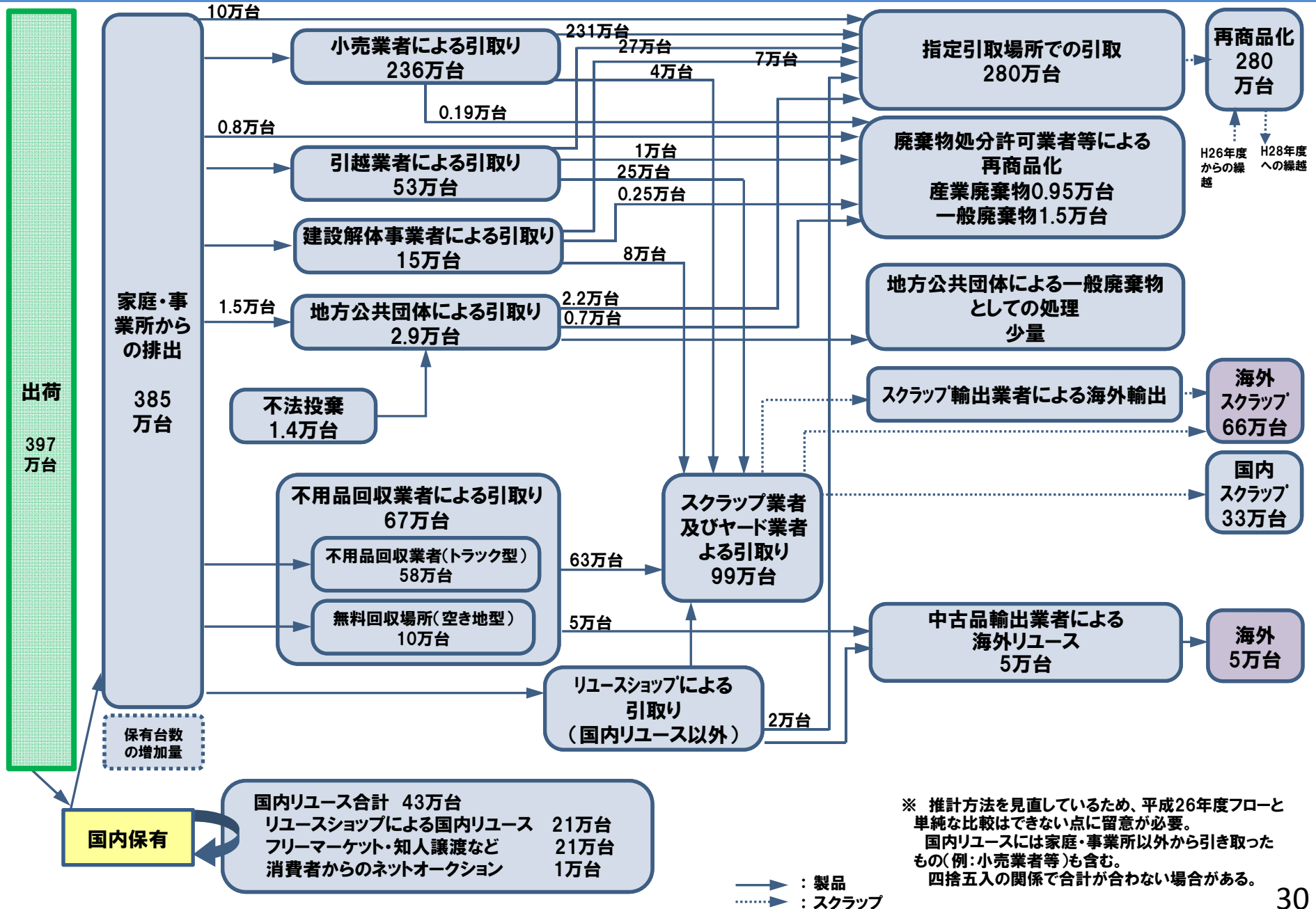


フロー推計結果（液晶式・プラズマ式テレビ：平成27年度）



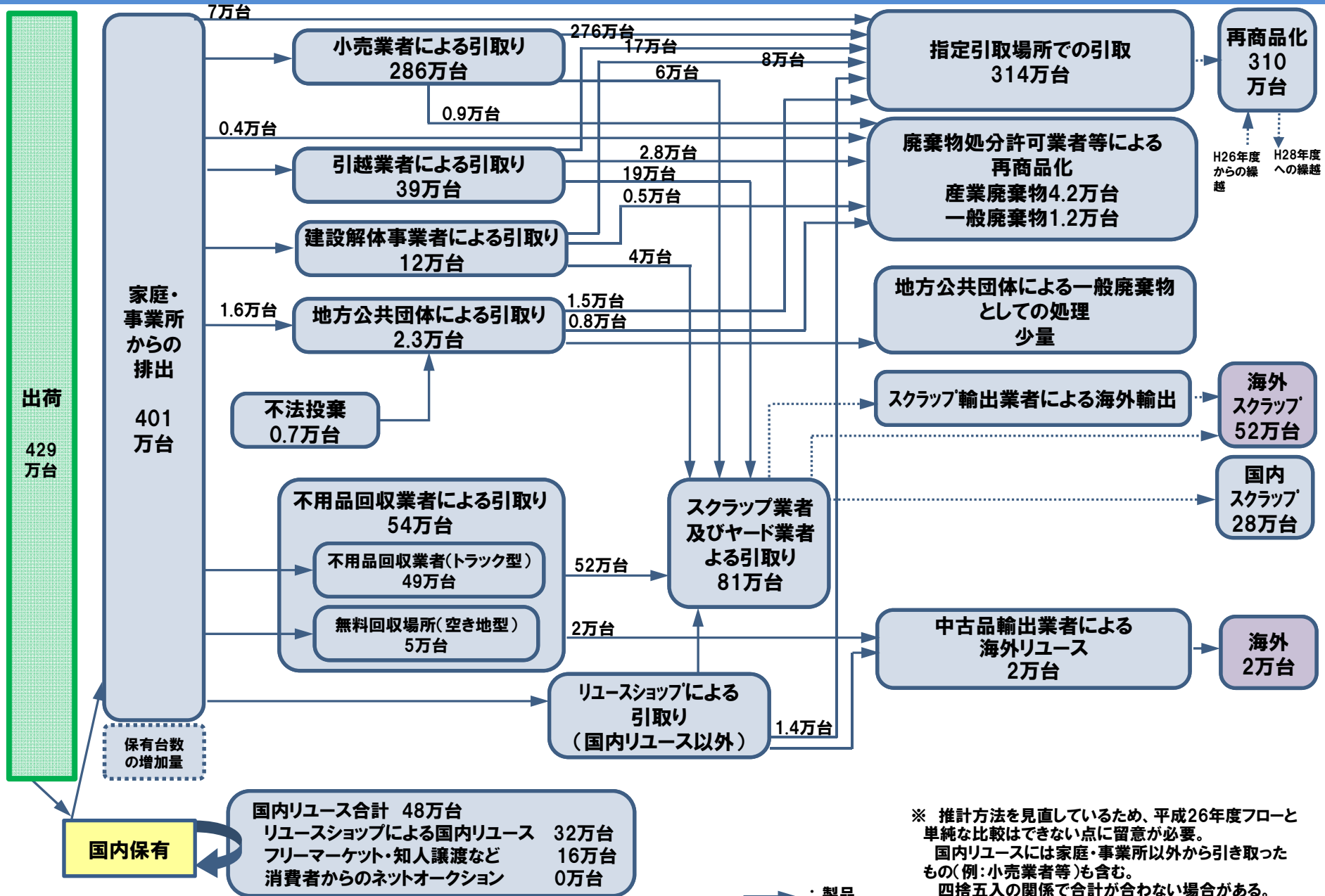
※ 推計方法を見直しているため、平成26年度フローと単純な比較はできない点に留意が必要。
国内リユースには家庭・事業所以外から引き取ったもの(例:小売業者等)も含む。
四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

フロー推計結果（冷蔵庫・冷凍庫：平成27年度）



※ 推計方法を見直しているため、平成26年度フローと単純な比較はできない点に留意が必要。
国内リユースには家庭・事業所以外から引き取ったもの(例:小売業者等)も含む。
四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

フロー推計結果（洗濯機・衣類乾燥機：平成27年度）



※ 推計方法を見直しているため、平成26年度フローと単純な比較はできない点に留意が必要。
国内リユースには家庭・事業所以外から引き取ったもの(例:小売業者等)も含む。
四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

→ : 製品
..... : スクラップ